



2008年9月18日
株式会社日立製作所
執行役社長 古川 一夫
(コード番号：6501)
(上場取引所：東・大・名・福・札)

薄型テレビ事業の強化に向けた新たな取り組みについて

株式会社日立製作所(執行役社長：古川 一夫／以下、日立)は、安定的な収益構造を構築するための経営改革の一環として、このたび、薄型テレビ事業の早期業績改善を実現するための新たな事業強化策の実施を決定しました。

今後、松下電器産業株式会社(以下、松下)とのテレビ用ディスプレイ(プラズマ・液晶)事業および薄型テレビ事業における協業を拡充するとともに、放送通信融合時代に適したネット対応型テレビの開発など、プラズマテレビをはじめとする薄型テレビの高付加価値化を進めます。あわせて、コスト低減や高付加価値モデルに特化した販売体制の構築など、すでに推進中の取り組みをさらに加速させることで、競争力を強化します。主な事業強化策は、以下の通りです。

これまでプラズマテレビに関しては、パネルからテレビセットの製造までを一貫して日立グループ内で行ってきました。薄型テレビ市場の激しい競争の中で、日立は、引き続き、ラインアップを拡充しつつ高付加価値でかつ競争力のあるプラズマテレビを供給すべく、このたび、パネル開発・生産体制を一部変更することとしました。具体的には、パネルの製造子会社である日立プラズマディスプレイ株式会社(以下、日立プラズマ)においてこれまで製造していたガラスパネル部材を、今後は松下から調達します。さらに、薄型・省エネ対応など高付加価値プラズマディスプレイパネルおよび薄型テレビの開発等においても、松下との協力関係を拡充していきます。ガラスパネル部品の調達は2009年度に発売するモデルより開始する予定であり、加えて、フルHD/HDD内蔵(iVDRを含む)や消費電力低減機能の充実など、日立ならではの長を活かした「Wooo」ブランドのプラズマテレビとして販売していきます。

液晶テレビに関しては、今後も松下などと共同出資している、株式会社IPS アルファテクノロジーからパネルを調達し、業界トップクラスの薄さと高い画質を誇るテレビとして販売していきます。

また、放送以外の映像コンテンツを視聴できるポータルサイト「Woonet」など、テレビの付加価値を高めるサービスの拡充にも取り組んでいきます。

日立は、薄型テレビ事業を、放送通信融合時代の中核製品として発展が期待される成長事業であり、日立グループの先端技術で他社に先駆けて新世代のテレビを提案することで、ブランド価値をさらに向上させることができる重点事業と位置付けています。すでにネットを介して配信される映像などをテレビで視聴できるサービスが開始されるなど、放送通信融合時代に適したテレビの開発が急務となっています。そこで日立は、常に新しい価値を追求する消費者のニーズに迅速に対応した薄型テレビの開発・製品化を加速させるため、他社との協創を通じた事業強化など、新たな取り組みを行っていきます。

今回の決定に伴い、ガラスパネル部材は外部からの調達になりますが、日立プラズマでは、引き続きパネルのモジュールを製造するとともに、他の今後成長が見込まれる日立グループ製品の製造も行う生産子会社として活用していく予定です。

これに伴い、日立プラズマのガラスパネル部材製造設備等に関して、約 400 億円の減損損失を計上する見込みですが、現時点で 2009 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の業績見通しに変更はありません。

日立は、薄型テレビ事業の改善ならびに強化に向け、2008 年 2 月 5 日に発表したとおり、国内外において高付加価値製品の販売に強みを持つチャンネルを主軸に据えた営業体制とし、さらに海外では重点地域の販売強化を図ってきました。今回決定した新たな施策により、薄型テレビ事業の強化に向けた取り組みを加速していきます。

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 製品需給、為替相場変動および原材料価格高騰に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 日本の株式相場変動

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
